

**第 144 回中央教育審議会総会（令和 8 年 8 月 21 日）
における主な御意見**

（計画策定の基本的な考え方）

- 2040 年以降の社会・産業構造、求められる人材像を共通認識し、そこからバックキャストして教育施策を考える必要。
- 急速な社会変化に対応できる柔軟な計画とするとともに、海外の教育政策の動向等の知見も得ながら実効性の高い計画を策定すべき。
- こども基本法も踏まえ子供や生涯学習の当事者の声を反映したものとすべき。
- 義務教育と高校の接続、高大接続等、各分野の狭間に落ちやすいものにも目配りして議論することが重要。
- 次期学習指導要領の方向性との整合性を確保すべき。

（変化の激しい時代への対応、学びの連続性と生涯学習）

- 不確実性が高く、変化の激しい BANI の時代に必要なのは、状況に合わせた「対応力」。これは学び続けることと同義であり、社会全体で学びたい時にいつでも学べる環境を整備することが重要。大学が社会に出た後も学び続ける場として機能する仕組みを議論すべき。
- 人生 100 年時代、生涯にわたり他者と協働し、主体的に自ら学びの場に参画していくことや、変化の激しい時代を生き抜くレジリエンス等の力を重視する必要。
- 探究学習と教科学習との接続を図るとともに、高校での探究の成果を大学や職業人生に繋いでいくことが必要。自ら問いを立てる前提として、「自分は何に関心があり、何を大切にし、どう生きたいか」を考える自己理解と、「社会で何が起きているのか」を考える社会理解を深める学びを大切にすべき。
- 激しい変化に適応できる学校保健・健康教育といった視点を加えてほしい。

（AI 時代の学び）

- 生成 AI 等の情報技術について早期から無理のない形で教育課程に組み込んでいく必要があり、次期学習指導要領の確実な実施・実装が重要。そのための体制づくり、質の高い教材開発や普及、教員研修の充実等を進めるべき。
- 幼児期からの AI やデジタル機器への対応も検討に含めてほしい。
- AI の活用による新たな教育格差が進む中、伸びる子供は伸ばし、取り残されがちな子供を支える仕組みが極めて重要。
- 対面でしか得られない教育価値を見極め、AI やデジタル技術による学びと対面での学びとの最適な組合せを実現するとともに、AI による効率化で生み出された資源を対面の価値へ再投資する視点が重要。
- AI 時代であるからこそ、AI が追いつけない実体験、自然体験、地域での活動、人と関わるリアルな体験の価値を重視すべき。

(人口減少に対応した教育システム)

- 従来の児童数比例を基本とした人員配置、財政措置だけでなく、小規模校や中山間地域で学校が担う機能に着目した人員・財政の仕組みを検討すべき。
- 地方・学校の裁量は大事にしつつ、困難を抱える自治体の教育行政を支えるために、広域化・標準化・デジタル化も想定し、子供たちの学びを保障すべき。
- 人口減少を踏まえ、統廃合のような施設配置の議論にとどまらず、小中一貫・中高一貫教育、複数校での教員・教材の共有、遠隔授業等を含め、地域全体の教育機能を再設計する仕組みが必要。
- 人口減少が進む中、学校はもとより地域社会や産業界との連携、国際頭脳循環を通じて知の総和を高めることが不可欠であり、地域や産業界など各界の方が教育に携わることは生涯にわたり学び続ける社会教育の観点からも重要。

(多様性の包摂、教育の機会均等)

- 不登校の大幅増加をはじめ多様性への対応として、学習機会の確保やより柔軟な教育の仕組みが必要。
- 誰一人取り残されず、全ての人々の可能性を引き出す共生社会の実現に向け、地域間の教育格差に目を向けるべき。
- 教育が高度化・個別化する中で、教育の質を高めると同時に、教育を受けるコストと提供するコストの両方を下げ、居住地や家庭の状況に関わらず高度な教育コンテンツや人材にアクセスできる仕組みが重要。
- 全ての子供に異なる身体的・認知的・感覚的な特性があることを前提に、子供を学校に合わせるのではなく、学校や学び方を子供に合わせていく発想が必要で、医療・福祉の知見を教育現場に取り込んでいく手法を検討すべき。
- 不登校や発達特性、医療的ケア、貧困など学校教育だけで解決できない問題に対し、総合教育会議の枠組みを超えた教育委員会と首長部局の緊密な連携が必要。

(ウェルビーイング)

- 気候変動等の状況を踏まえ、地球規模でウェルビーイングを考え、持続可能な社会を実現する視点が重要。「日本社会に根ざしたウェルビーイング」だけでなく、グローバルな視点も取り入れるべき。
- OECD 等では、ウェルビーイングとエージェンシー、コンピテンシーが一体的に実現されることが必要とされている。
- 学びが高校、大学、就職と一人一人の人生を通じて繋がっていくことが、ウェルビーイングにも繋がっていく。
- ウェルビーイングの一環として、共助・協働の視点を基盤とし、安全・安心な環境の構築に向けた人員、施設設備、組織体制の充実の方向性も検討してほしい。

（推進体制、人的・物的資源の確保等）

- 教師の処遇改善、教職員の人材確保に加え、外部人材の活用や外部連携を前提とする人的資源の確保が重要。
- 計画の実効性確保の観点で、政策立案、予算確保、AI 活用等、教育行政の実行力・機能強化を図るべき。
- 教育は未来への投資という考え方をより広く共有し、公教育への公的投資や安定的な財源の確保を図るべき。
- 公・私立それぞれの役割や機能を再設計しながら、いわゆる高校無償化の影響を含めて議論するべき。
- 円安の進行により、理想を述べるだけでは海外留学等の越境体験をすることが困難になっているため、費用面等の現実的な課題への対応が必要。